

17 子宮頸癌に対する術後放射線治療の有効性について

癌研究会附属病院, 梅澤 聡, 清水敬生, 竹島信宏, 藤本郁野, 山内一弘, 荷見勝彦

〔目的〕子宮頸癌術後の再発危険例に対する放射線治療の有用性を検討した。〔方法〕1980年から1989年に当科で広汎子宮全摘術を行った頸癌Ib～II期症例のうち、手術のみの群を対象(C)群304例、術後放射線治療を受けた群をAdjuvant (A)群94例とした。A群の危険因子は、リンパ節転移陽性59例、病理学的因子(脈管・リンパ管侵襲, 間質全層浸潤)29例、子宮傍組織浸潤6例であり、術後50-60Gyの全骨盤照射を行った。上記2群の再発率・部位、生存期間(Kapla-Meier法)を比較した。有意差検定はLog-rank法によった。〔成績〕全症例の5生率はC群89.7%, A群62.2%で有意差を認めた。再発率は、C群17.1%(52/304)、A群44.7%(42/94)、部位は、骨盤内:C群58%、A群50%; 遠隔:C群38%、A群29%; 両部位:C群4%、A群21%であった。両群の再発例の生存期間は、C群の方が長期であった($p<0.005$)。再発時からの生存期間中央値を再発部位別に比較すると、遠隔転移例では両群に有意差なく(C群180日, A群210日)、骨盤内再発例では、A群(196日)は再発治療に対する効果が不良で、より早期に遠隔転移を生じ、C群(876日)との間に有意差を認めた($p<0.001$)。〔結論〕照射群の局所再発率が高いことから、術後照射の局所への有効性は十分とは言えない。更に、照射群の遠隔転移率が高いこと、再発時からの生存期間が短いことから再発危険因子を有する例には、放射線照射よりも有効な全身化学療法が必要と考える。

18 手術・放射線治療の完遂を目的とした neo-adjuvant chemotherapy —— 進行頸癌に対する組織・細胞学的、臨床的效果

大阪石切生喜病院
山本 彰, 土田 茂, 山片重房

〔目的〕手術・放射線治療の適用限界を超えた進行頸癌に対して neo-adjuvant chemotherapy を施行し、根治療法の完遂を期するとともに、その効果を検討した。

〔方法〕1992年以降に経験した進行頸癌11例(IIb期3例、IIIb期8例)を対象として、主治療を有効に施行できるよう5-FUとcis-platinum(CDDP)を併用した補助化学療法を先行させた。5-FUは1,000 mg/d 5日間(扁平上皮癌, 10例)、または750mg/d 7日間(腺癌, 1例)の持続点滴とし、第3、4治療日にCDDP 50mg/d の点滴静注を加えた。これを1クールとして腫瘍の縮小状態を観察しつつ、原則として3クール施行後、広汎性手術(10例)あるいは根治照射(1例)を行った。効果はCT像での腫瘍縮小率、腫瘍マーカーの推移、コルボスコピー像、組織・細胞形態の変化によって検討した。

〔成績〕すべての症例で明白な腫瘍縮小がみられ縮小率は最高で70%以上に達した。腫瘍マーカー(SCC, CA-125)の低下も著しく8例で正常限界内に、残りもそれに近い値となった。コルボスコピー上腔壁浸潤の退縮が明らかに認められ、主治療施行時には腔壁に病巣が残存した例はなかった。臨床効果に相当する組織・細胞学的な変化が観察され、それらは細胞、核、核小体の大型化、空胞形成、多角化などであったが、従来の化学療法によってみられた変化より程度が高く、放射線照射による変化に類似するものであった。以上の結果、全例において目的とする主治療法が完遂され、術後期間が短いながら、現在まですべて健在である。

〔結論〕進行頸癌に対して5-FUとCDDPの併用による neo-adjuvant chemotherapy を試み、主治療の完遂という所期の目的を達し得た。